

# 平成28年度

## 島根県県民経済計算の概要

### 1. 県内総生産（生産側、支出側）

- (1) 平成28年度の名目値は2兆5206億円（前年度2兆4867億円, +339億円）  
⇒ 前年度比は+1.4%で4年連続のプラス

[生産側] 専門・科学技術・業務支援サービス業(+117億円, +7.7%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(+92億円, +9.0%)、宿泊・飲食サービス業(+86億円, +13.5%)などが増加した。

[支出側] 県内総資本形成(+309億円, +4.9%)などが増加した。

- (2) 平成28年度の実質値は2兆4411億円（前年度2兆4158億円, +254億円）  
⇒ 前年度比は+1.0%で4年連続のプラス

### 2. 県民所得

- (1) 平成28年度の県民所得は1兆8067億円（前年度1兆8018億円, +48億円）  
⇒ 前年度比は+0.3%で4年連続のプラス

雇用者報酬(+333億円, +2.7%)が増加し、  
財産所得(▲11億円, ▲1.3%)、企業所得(▲274億円, ▲5.5%)は減少した。

- (2) 平成28年度の一人当たり県民所得は261万9千円（前年度259万5千円, +2万4千円）  
⇒ 前年度比は+0.9%で4年連続のプラス  
全国比は84.8で2年連続の増加（前年度84.5）

## 利用上の注意

1. 平成28年度島根県県民経済計算は、「2008年国民経済計算体系」により、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）」に準拠して、平成18年度から平成28年度までを推計しています。
2. **平成27年度以前の平成18年度までの数値は変更しているため、本書の数値を利用してください。**  
なお、平成17年度以前の数値とは接続しておりませんのでご注意ください。
3. 統計表やグラフなどの数値は、単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
4. 表中の符号は、次のとおりです。  
「 0 」・・・・・・・・・・ 表章単位に満たないもの  
「 - 」・・・・・・・・・・ 該当がないもの
5. 表中の産業の内訳は、「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）」に準拠したSNA経済活動別分類であり、次の区分で表章しています。日本標準産業分類とは一致していません。  
一次産業・・農業、林業、水産業  
二次産業・・鉱業、製造業、建設業  
三次産業・・電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス
6. 表中の国の数値は「平成28年度 国民経済計算年報」によるものです。
7. 県民経済計算の実質値は、連鎖方式を適用しています。連鎖方式による実質値には、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。

### ・連鎖方式

前年を基準年とし、指数を毎年の積み重ねで接続していく方法で、基準年は毎年更新されます。実質値の計算に用いられるデフレーターは、固定基準年方式では基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向がありますが、連鎖方式では、基準年を毎年更新していくため、乖離はほぼ生じないとされています。

8. 本書に掲載しているデータは、ホームページでもご覧いただけます。(ダウンロード可)  
<http://pref.shimane-toukei.jp/>

9. 内容についての照会は、下記へお願いします。

〒690-8501島根県松江市殿町1番地

島根県政策企画局 統計調査課 調査分析グループ

TEL 0852-22-5070・5095

FAX 0852-22-6044

# 1 概要

## (1) 日本経済の動向

平成28年度の日本経済は、経済政策の取り組みの下、雇用・所得環境が改善し景気の緩やかな回復基調が続いた。

この結果、平成28年度の国内総生産（GDP）は、名目で539兆2543億円、前年度比+1.0%となり、実質経済成長率は前年度比+1.2%となった。（表1、図1）

## (2) 島根県経済の動向

島根県においても、国と同様に緩やかな景気の回復基調となり、平成28年度の県内総生産は、名目では2兆5206億円で前年度比+339億円、+1.4%、実質では2兆4411億円で同+254億円、+1.0%となった。県民所得は、1兆8067億円で同+48億円、+0.3%の増加、一人当たり県民所得は261万9千円で同+2万4千円、+0.9%となった。

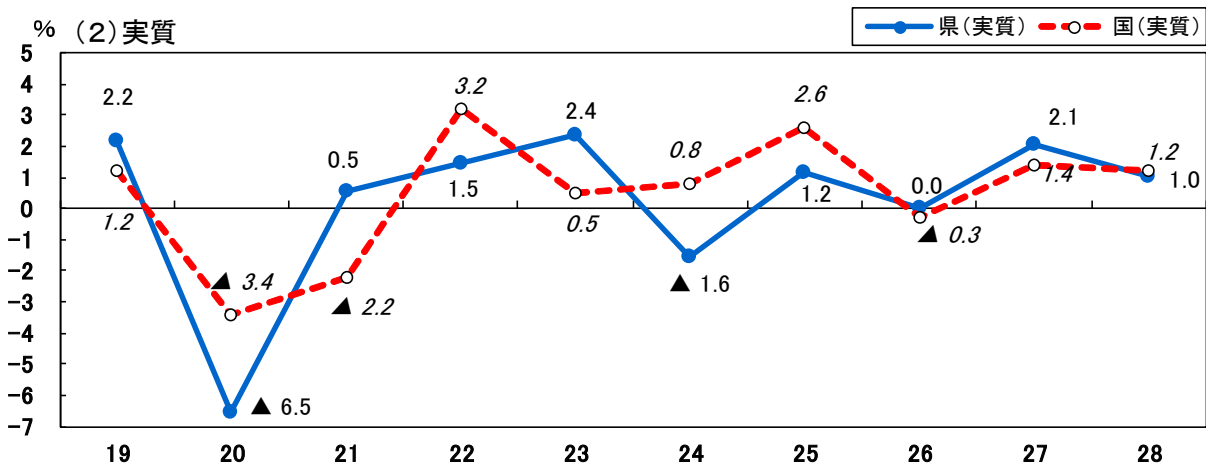
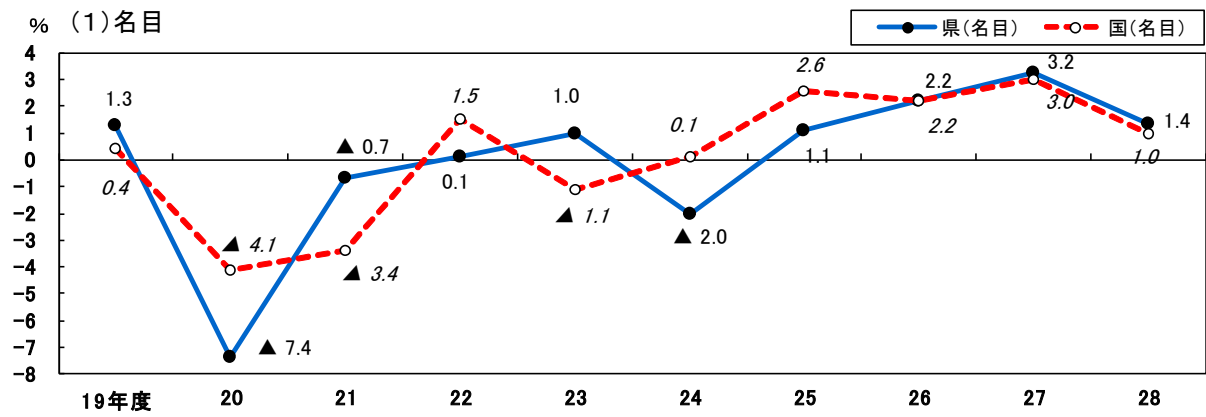
（表1、図1）

表1 県民経済計算の概要

区 分			平成27年度	平成28年度	対前年度	
					増 加 額	増 加 率
島 根	県内総生産	名目	2兆4867億円	2兆5206億円	339億円	1.4%
		実質	2兆4158億円	2兆4411億円	254億円	1.0%
	県民所得		1兆8018億円	1兆8067億円	48億円	0.3%
	一人当たり県民所得		259万5千円	261万9千円	2万4千円	0.9%
国	国内総生産	名目	533兆9044億円	539兆2543億円	5兆3499億円	1.0%
		実質	518兆3372億円	524兆3972億円	6兆600億円	1.2%
	国民所得		390兆3050億円	391兆7156億円	1兆4106億円	0.4%
	一人当たり国民所得		307万1千円	308万7千円	1万6千円	0.5%
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)			84.5	84.8	—	—

(注) 総生産の実質値は、連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による。

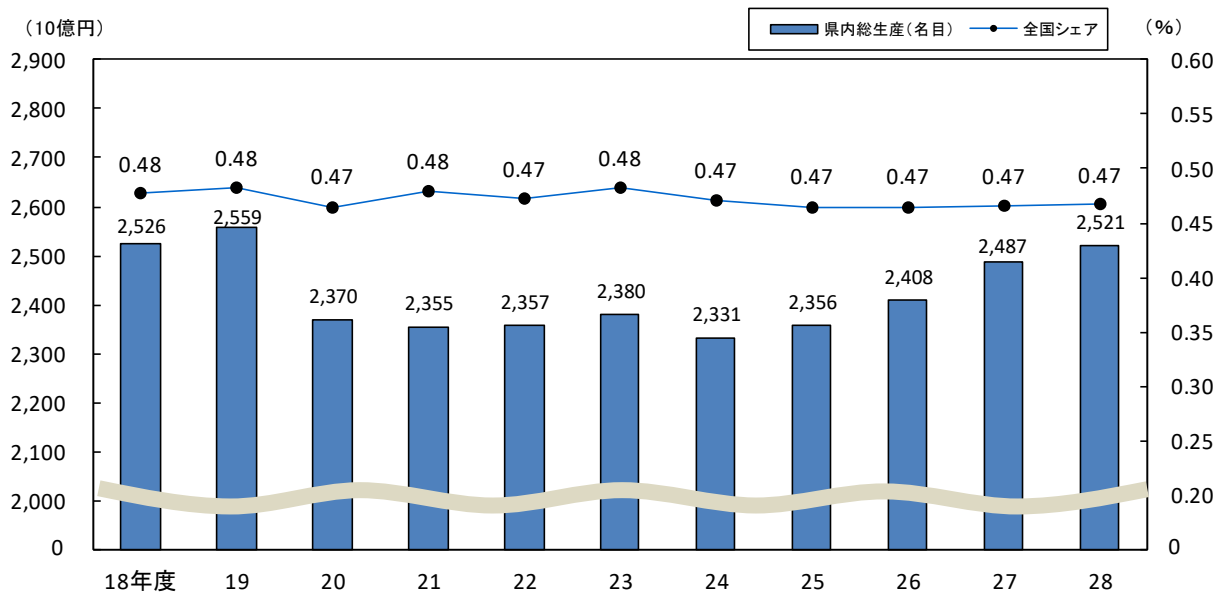
図1 対前年度増加率(経済成長率)の推移



(3) 県内総生産の全国シェアの推移

県内総生産(名目)の全国シェアの推移をみると、平成28年度は0.47%となった。(図2)

図2 県内総生産(名目)の全国シェアの推移



## 2 県内総生産(生産側)

### (1) 県内総生産(生産側・名目)の状況

① 県内総生産は、名目では2兆5206億円で前年度比+339億円、+1.4%となった。

(表2、図3)

② 寄与度の内訳 (図4)

第一次産業 +0.2% (農林水産業+0.2%)

第二次産業 ▲0.2% (製造業▲0.6%、建設業+0.4%など)

第三次産業 +1.5% (電気・ガス・水道・廃棄物処理業+0.4%、保健衛生・社会事業+0.3%、専門・科学技術・業務支援サービス業+0.5%など)

### (2) 産業3部門別及び経済活動別の対前年度の状況

① 第一次産業

第一次産業の総生産は492億円で、前年度比+62億円、+14.4%となった。

② 第二次産業

第二次産業の総生産は6397億円で、前年度比▲58億円、▲0.9%となった。

③ 第三次産業

第三次産業の総生産は1兆8177億円で、前年度比+383億円、+2.2%となった。

表2 経済活動別県(国)内総生産(名目)

単位:億円、%

項 目	実 数			対前年度増加率			構 成 比			対前年度増加寄与度		
	島 根 県			島 根 県			島 根 県			島 根 県		
	27年度	28年度	増減額	27年度	28年度	28暦年	27年度	28年度	28暦年	27年度	28年度	28暦年
県(国)内総生産	24,867	25,206	339	3.2	1.4	1.2	100.0	100.0	100.0	3.2	1.4	1.2
1 農林水産業	430	492	62	10.9	14.4	4.9	1.7	2.0	1.2	0.2	0.2	0.1
2 鉱業	24	23	▲1	▲2.1	▲4.2	▲7.4	0.1	0.1	0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0
3 製造業	4,293	4,139	▲154	19.0	▲3.6	2.8	17.3	16.4	21.0	2.8	▲0.6	0.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物業	1,016	1,108	92	▲9.5	9.0	3.8	4.1	4.4	2.7	▲0.4	0.4	0.1
5 建設業	2,138	2,236	98	▲1.4	4.6	1.4	8.6	8.9	5.5	▲0.1	0.4	0.1
6 卸売・小売業	2,510	2,530	20	3.9	0.8	▲0.3	10.1	10.0	13.7	0.4	0.1	▲0.0
7 運輸・郵便業	1,087	1,091	4	▲2.2	0.3	▲0.6	4.4	4.3	5.0	▲0.1	0.0	▲0.0
8 宿泊・飲食サービス業	637	723	86	▲0.1	13.5	4.0	2.6	2.9	2.4	▲0.0	0.3	0.1
9 情報通信業	798	811	12	0.2	1.6	0.6	3.2	3.2	5.0	0.0	0.0	0.0
10 金融・保険業	841	796	▲45	3.9	▲5.4	▲3.1	3.4	3.2	4.2	0.1	▲0.2	▲0.1
11 不動産業	2,723	2,724	0	0.0	0.0	1.0	11.0	10.8	11.4	0.0	0.0	0.1
12 専門・科学技術・業務支援	1,514	1,631	117	2.0	7.7	2.4	6.1	6.5	7.3	0.1	0.5	0.2
13 公務	1,541	1,545	4	0.2	0.3	0.4	6.2	6.1	5.0	0.0	0.0	0.0
14 教育	1,435	1,454	19	0.1	1.3	1.2	5.8	5.8	3.6	0.0	0.1	0.0
15 保健衛生・社会事業	2,671	2,745	74	4.0	2.8	4.2	10.7	10.9	7.0	0.4	0.3	0.3
16 その他のサービス	1,021	1,022	1	0.0	0.1	▲1.8	4.1	4.1	4.3	0.0	0.0	▲0.1
輸入品に課される税等	188	140	▲48	▲19.6	▲25.5	▲36.8	0.8	0.6	0.4	▲0.2	▲0.2	▲0.2
第一次産業	430	492	62	10.9	14.4	4.9	1.7	2.0	1.2	0.2	0.2	0.1
第二次産業	6,455	6,397	▲58	11.3	▲0.9	2.5	26.0	25.4	26.6	2.7	▲0.2	0.7
第三次産業	17,794	18,177	383	0.7	2.2	0.8	71.6	72.1	71.5	0.5	1.5	0.6

(注) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

図3 経済活動別県内総生産(名目)の推移

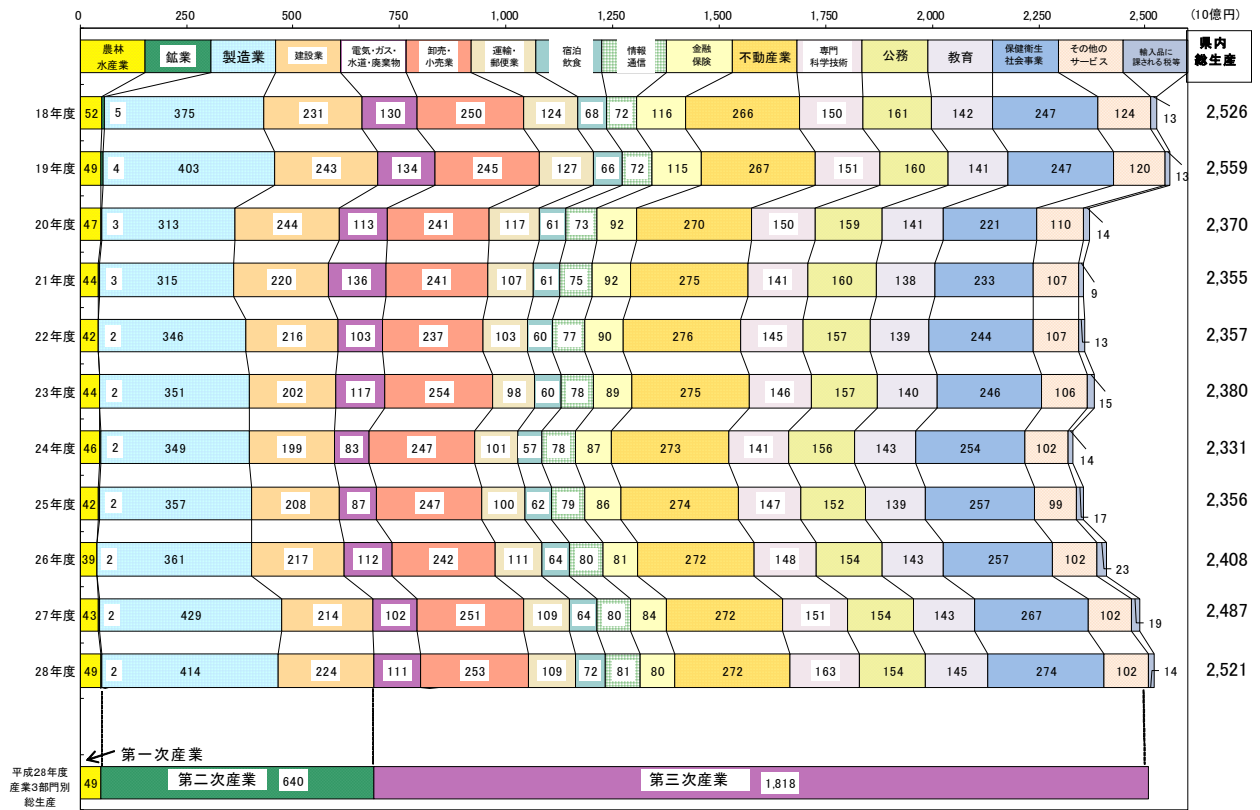
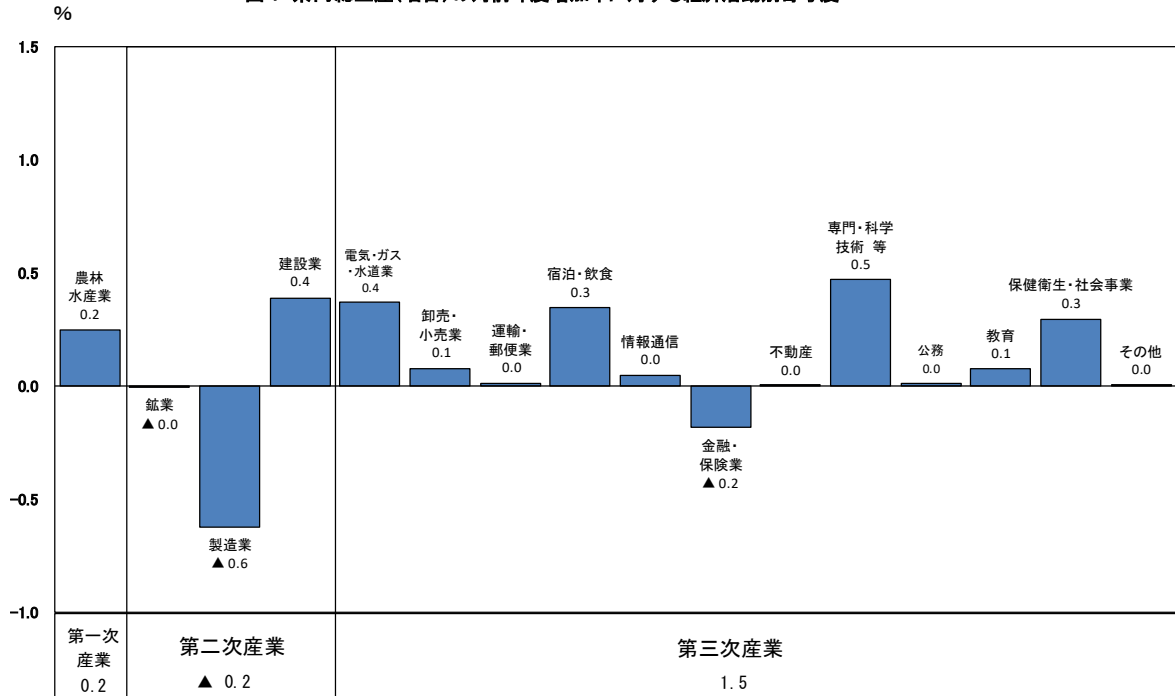


図4 県内総生産(名目)の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



### (3) 産業3部門別及び経済活動別の構成比の推移

①平成28年度の県内総生産に占める産業3部門別の構成比

第一次産業は2.0%、第二次産業は25.4%、第三次産業は72.1%となった。(図5)

②平成28年度の経済活動別の構成比

・ 第一次産業

農林水産業は2.0%となった。

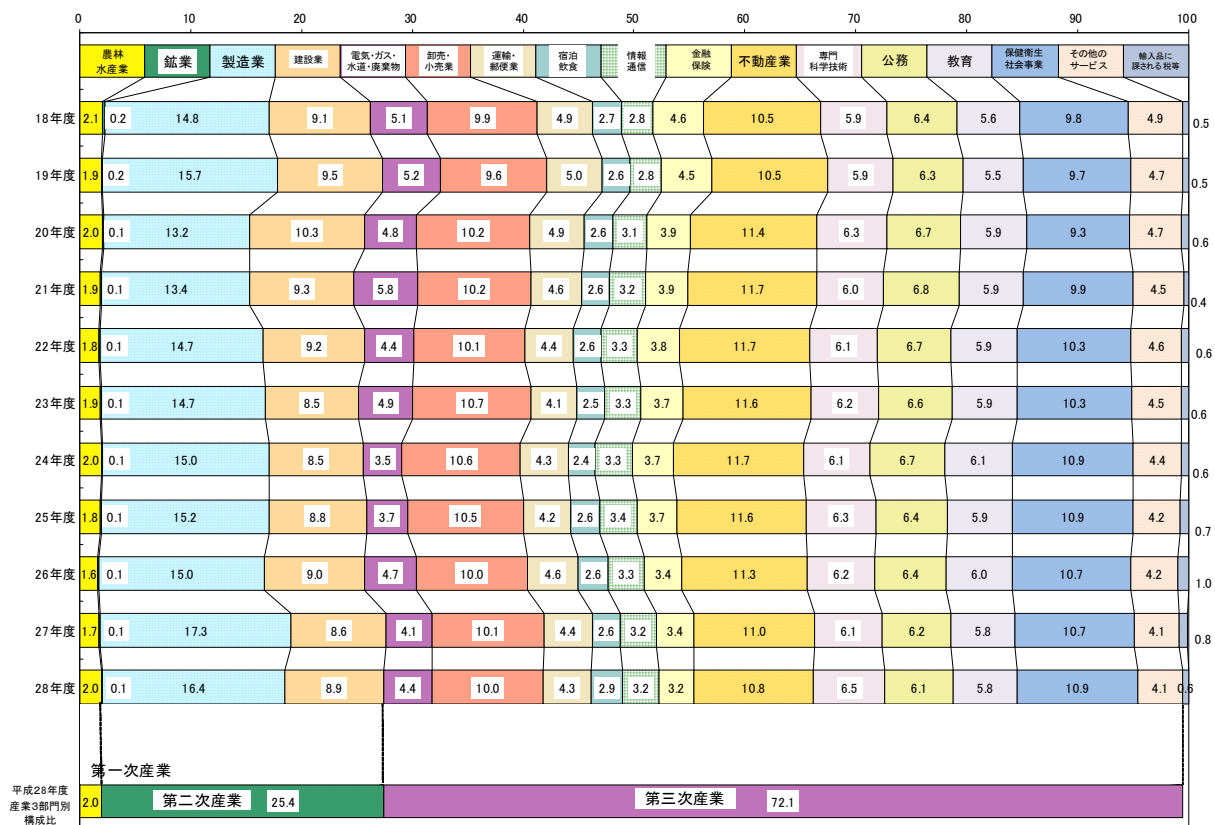
・ 第二次産業

製造業は16.4%、建設業は8.9%などとなった。

・ 第三次産業

保健衛生・社会事業が10.9%、持ち家の帰属家賃を含む不動産業は10.8%、卸売・小売業は10.0%などとなった。

図5 経済活動別県内総生産の構成比と推移



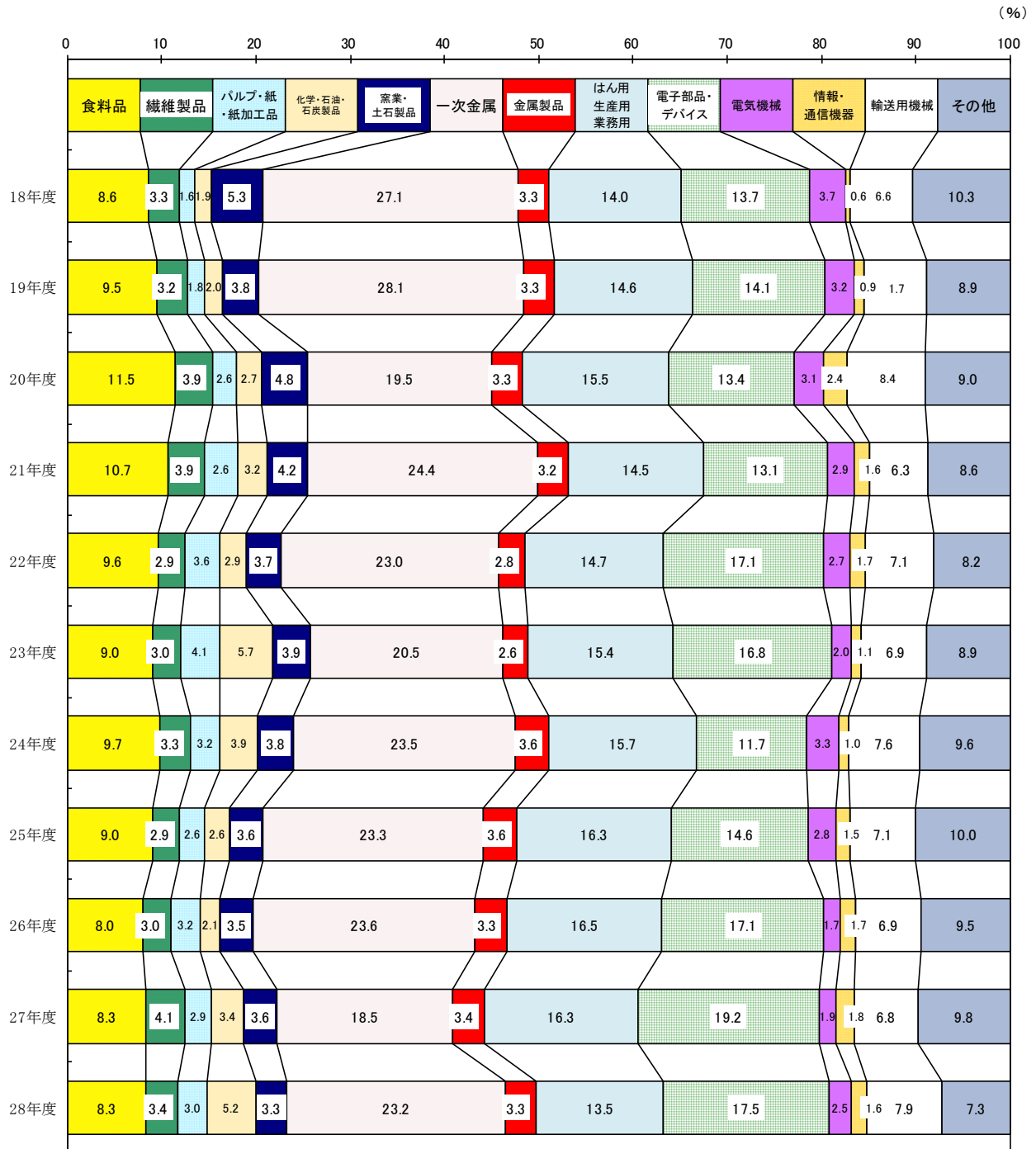
(注1) 県内総生産は輸入品に課される税等を含むため、構成比の総和は100%に満たない。

(注2) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

③製造業内訳の構成比と推移

製造業の内訳をみると、一次金属の占める割合が最も高く23.2%、電子部品・デバイスが17.5%、はん用・生産用・業務用機械が13.5%などとなった。(図6)

図6 製造業の県内総生産の構成比と推移





### 3 県民所得

#### (1) 県民所得

- ・ 県民所得は、1兆8067億円で前年度比+48億円、+0.3%となった。
- ・ このうち、雇用者報酬は1兆2592億円で前年度比+333億円、+2.7%、財産所得は791億円で同▲11億円、▲1.3%、企業所得は4683億円で同▲274億円、▲5.5%となった。

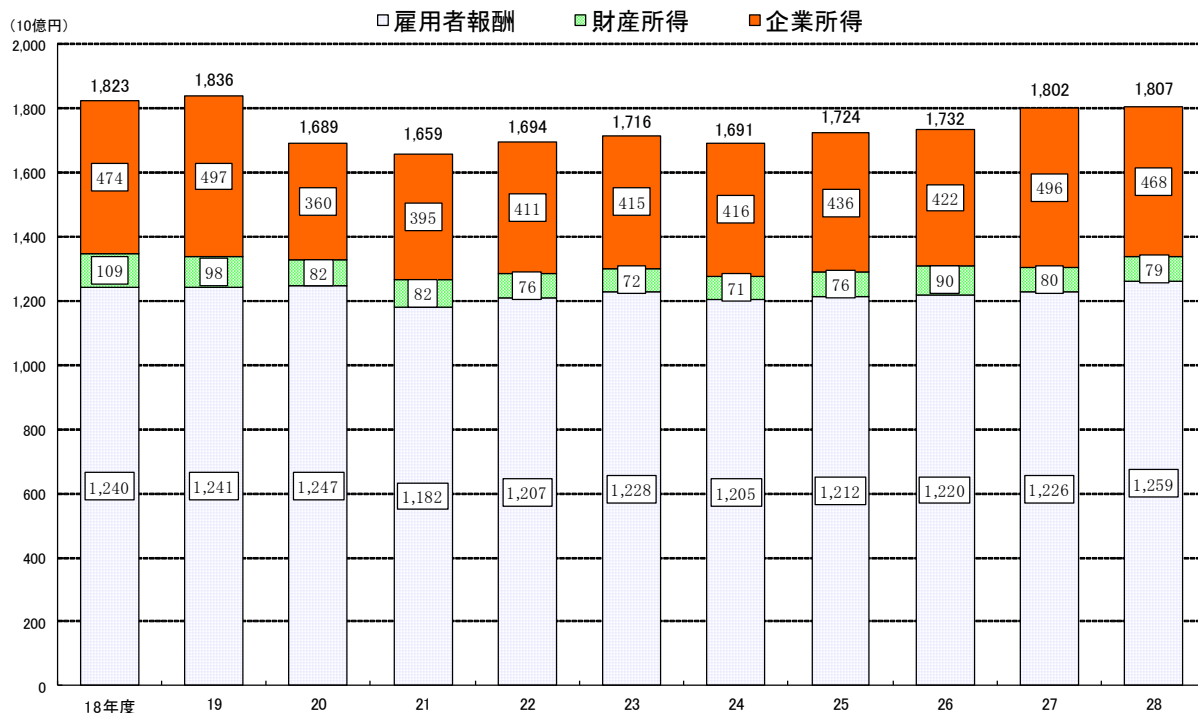
(表3、図7)

表3 県(国)民所得の分配

単位:億円、%

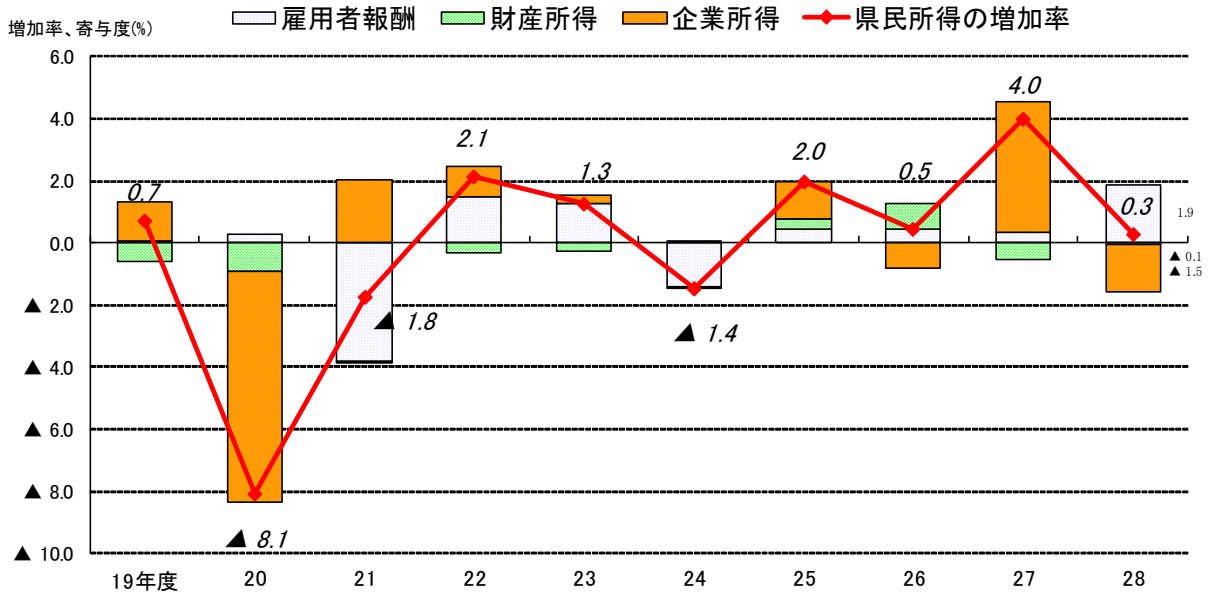
項目	実数			対前年度増加率			構成比			対前年度増加寄与度		
	島根県			島根県		国	島根県		国	島根県		国
	27年度	28年度	増減額	27年度	28年度	28年度	27年度	28年度	28年度	27年度	28年度	28年度
1. 雇用者報酬	12,259	12,592	333	0.5	2.7	2.4	68.0	69.7	68.9	0.3	1.9	1.6
(1) 賃金・俸給	10,336	10,644	308	0.3	3.0	2.3	57.4	58.9	58.5	0.2	1.7	1.3
(2) 雇主の社会負担	1,924	1,948	25	1.5	1.3	2.9	10.7	10.8	10.4	0.2	0.1	0.3
2. 財産所得	802	791	▲11	▲10.6	▲1.3	▲5.0	4.5	4.4	6.1	▲0.6	▲0.1	▲0.3
(1) 一般政府	▲173	▲154	20	▲11.3	11.4	▲38.6	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲0.1	0.1	▲0.2
(2) 家計	951	922	▲28	▲7.4	▲3.0	▲2.0	5.3	5.1	6.7	▲0.4	▲0.2	▲0.1
(3) 対家計民間非営利団体	25	22	▲2	▲5.9	▲9.0	▲8.9	0.1	0.1	0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0
3. 企業所得	4,957	4,683	▲274	17.4	▲5.5	▲3.7	27.5	25.9	24.9	4.2	▲1.5	▲0.9
(1) 民間法人企業	3,236	3,063	▲174	24.8	▲5.4	▲2.1	18.0	17.0	15.2	3.7	▲1.0	▲0.3
(2) 公的企業	▲143	▲173	▲30	▲7.4	▲21.4	▲14.5	▲0.8	▲1.0	0.7	▲0.1	▲0.2	▲0.1
(3) 個人企業	1,864	1,794	▲70	5.7	▲3.7	▲5.2	10.3	9.9	9.0	0.6	▲0.4	▲0.5
4. 県(国)民所得 (1+2+3)	18,018	18,067	48	4.0	0.3	0.4	100.0	100.0	100.0	4.0	0.3	0.4

図7 県民所得の推移



- ・ 県民所得の対前年度増加率+0.3%に対する項目別寄与度をみると、雇用者報酬が+1.9%、財産所得が▲0.1%、企業所得が▲1.5%となった。(図8)

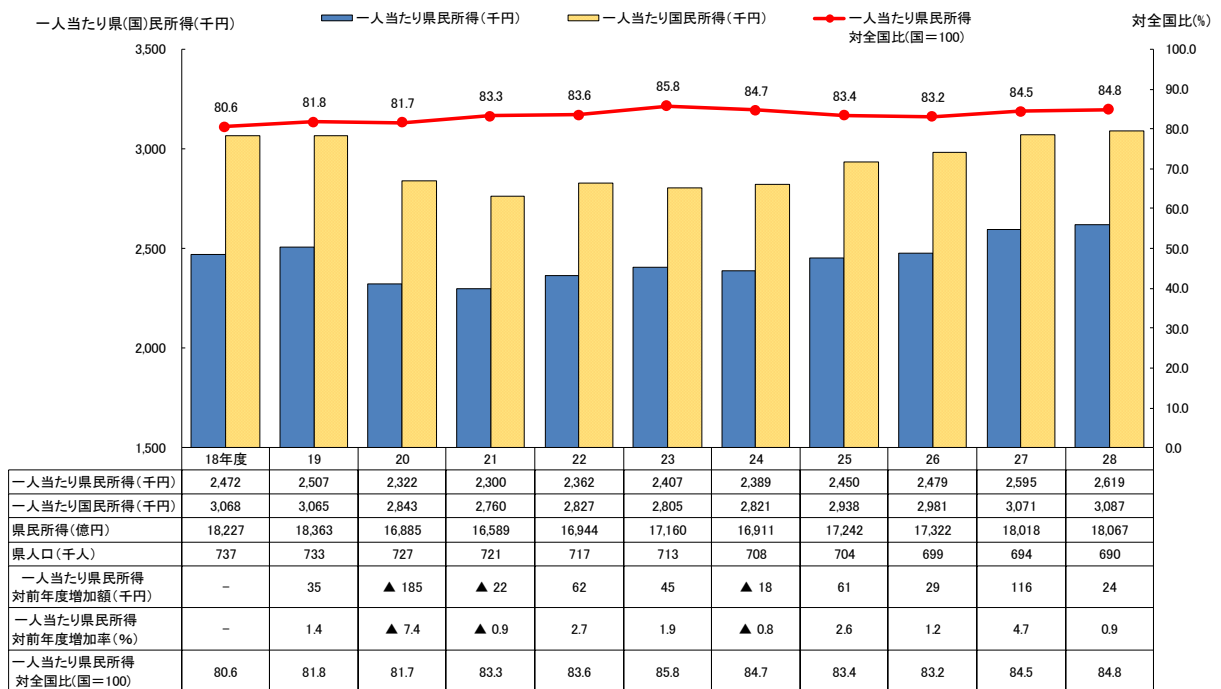
図8 県民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



## (2) 一人当たり県民所得

- ・ 県民所得の総額を県の総人口で割った一人当たり県民所得は、261万9千円で前年度比+2万4千円、+0.9%となり、4年連続の増加となった。
- ・ 全国比は84.8となり、2年連続の増加となった。(図9)

図9 一人当たり県(国)民所得の水準の推移



(注)一人当たり県民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではありません。

## 4 県内総生産(支出側)

### (1) 県内総生産(支出側、名目)

- ・ 県内総生産(支出側、名目)を項目別にみると、民間最終消費支出は1兆4397億円で前年度比▲29億円、▲0.2%、政府最終消費支出は7448億円で同+35億円、+0.5%、県内総資本形成は6637億円で同+309億円、+4.9%となった。
- ・ 県内需要の内訳をみると、民間需要は1兆8780億円で前年度比+398億円、+2.2%、公的需要は9702億円で同▲83億円、▲0.8%となった。(表4、図10)

表4 県(国)内総生産(支出側、名目)

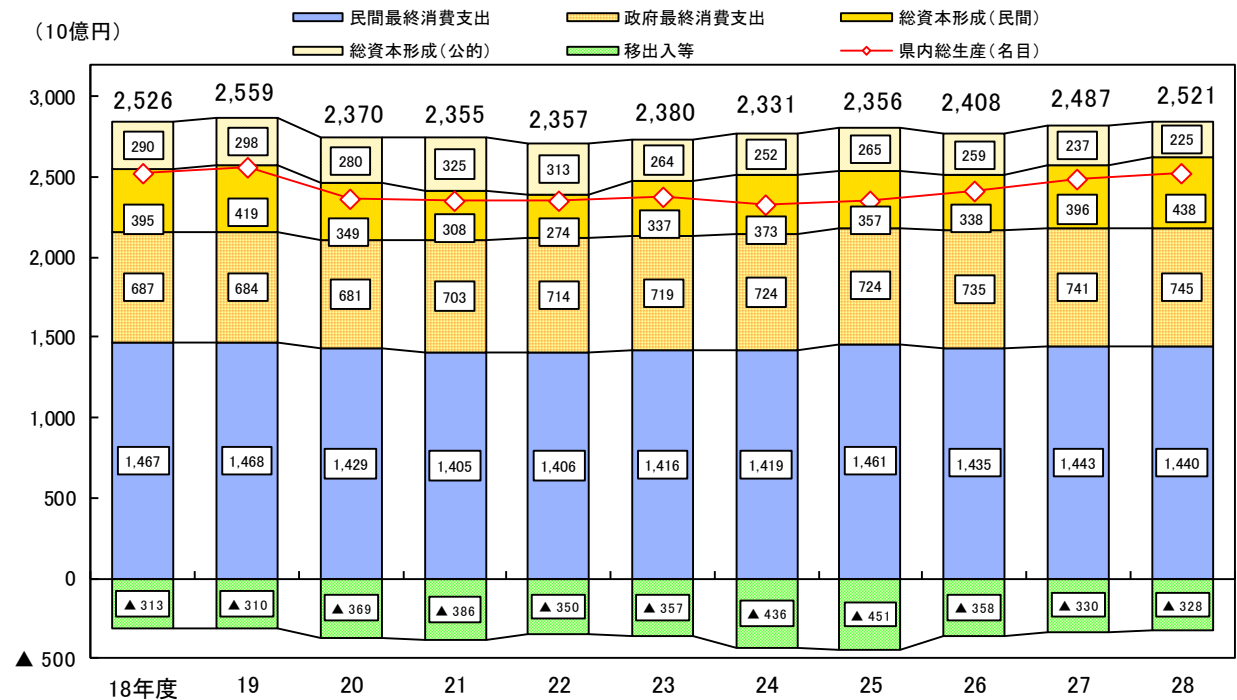
項目	実数			対前年度増加率			構成比			対前年度増加寄与度					
	島根県			島根県			国			島根県			国		
	27年度	28年度	増減額	27年度	28年度	28年度	27年度	28年度	28年度	27年度	28年度	28年度	27年度	28年度	28年度
県(国)内総生産(支出側)	24,867	25,206	339	3.2	1.4	1.0	100.0	100.0	100.0	3.2	1.4	1.0			
1. 民間最終消費支出	14,427	14,397	▲29	0.5	▲0.2	▲0.2	58.0	57.1	55.7	0.3	▲0.1	▲0.1			
(1)家計	13,942	13,866	▲76	0.3	▲0.5	▲0.3	56.1	55.0	54.2	0.2	▲0.3	▲0.2			
(2)対家計民間非営利団体	485	531	46	9.3	9.5	4.9	2.0	2.1	1.5	0.2	0.2	0.1			
2. 政府最終消費支出	7,413	7,448	35	0.9	0.5	0.2	29.8	29.5	19.7	0.3	0.1	0.0			
3. 県内総資本形成	6,328	6,637	309	6.0	4.9	▲0.1	25.4	26.3	23.6	1.5	1.3	▲0.0			
(1)総固定資本形成	6,378	6,581	203	2.5	3.2	1.2	25.6	26.1	23.7	0.6	0.8	0.3			
a. 民間	4,001	4,293	292	9.0	7.3	1.3	16.1	17.0	18.7	1.4	1.3	0.2			
(a)住宅	561	665	104	7.2	18.5	5.9	2.3	2.6	3.2	0.2	0.4	0.2			
(b)企業設備	3,440	3,628	188	9.2	5.5	0.4	13.8	14.4	15.5	1.2	0.8	0.1			
b. 公的	2,377	2,288	▲89	▲6.8	▲3.8	0.6	9.6	9.1	5.0	▲0.7	▲0.4	0.0			
(a)住宅	38	35	▲3	▲29.8	▲8.2	▲3.0	0.2	0.1	0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.0			
(b)企業設備	177	202	25	24.6	14.2	▲0.5	0.7	0.8	1.2	0.1	0.1	▲0.0			
(c)一般政府	2,161	2,050	▲111	▲8.2	▲5.1	1.1	8.7	8.1	3.7	▲0.8	▲0.4	0.0			
(2)在庫変動	▲50	56	106	-	-	-	▲0.2	0.2	▲0.1	0.8	0.4	▲0.3			
4. 財貨・サービスの純移出等	▲3,300	▲3,275	24	-	-	-	▲13.3	▲13.0	-	1.2	0.1	-			
(1)財貨・サービスの純移出	▲980	▲1,028	▲48	-	-	-	▲3.9	▲4.1	1.0	1.2	▲0.2	1.1			
(2)統計上の不突合	▲2,320	▲2,247	73	-	-	-	▲9.3	▲8.9	-	▲0.0	0.3	-			
(参考)県(国)内需要(注1)	28,167	28,482	315	1.8	1.1	▲0.1	113.3	113.0	99.0	2.1	1.3	▲0.1			
民間需要(注2)	18,382	18,780	398	3.7	2.2	▲0.2	73.9	74.5	74.3	2.7	1.6	▲0.1			
公的需要(注3)	9,785	9,702	▲83	▲1.6	▲0.8	0.3	39.3	38.5	24.7	▲0.7	▲0.3	0.1			

(注1) 県(国)内需要=民間需要+公的需要

(注2) 民間需要=民間最終消費支出+民間固定資本形成+民間在庫変動

(注3) 公的需要=政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫変動

図10 県内総生産(支出側、名目)の推移

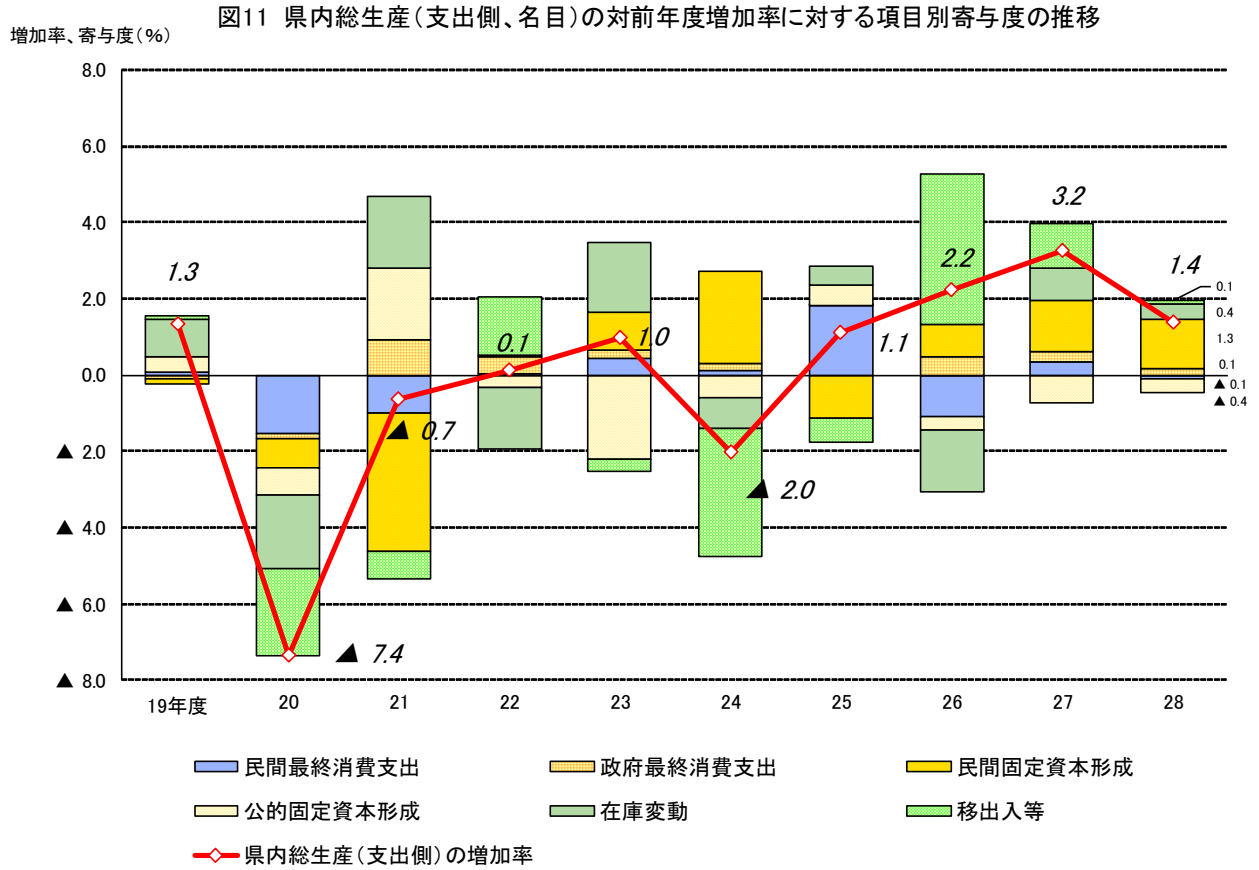


注: 総資本形成(民間・公的)=総固定資本形成+在庫変動

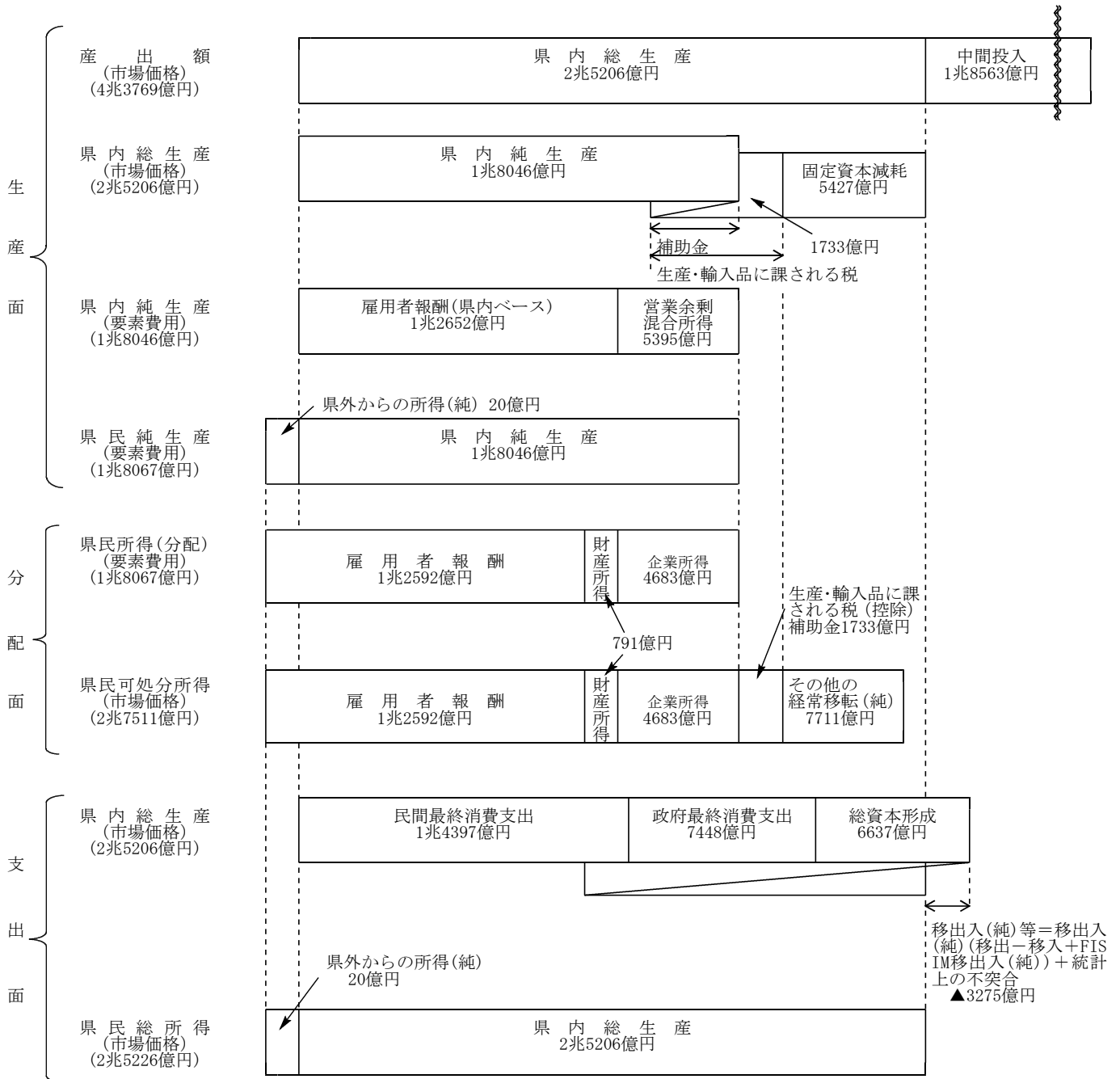
: 移出入等=財貨・サービスの純移出+統計上の不突合

## (2) 需要項目別寄与度

- ・ 県内総生産（支出側、名目）の対前年度増加率+1.4%に対する項目別寄与度をみると、民間最終消費支出が▲0.1%、政府最終消費支出が+0.1%、民間固定資本形成が+1.3%、公的固定資本形成が▲0.4%、在庫変動が+0.4%、移出入等が+0.1%となった。（図11）



( 参 考 ) 県民経済計算の諸系列の相互関連



県内総生産	=	産出額 - 中間投入
	=	民間最終消費支出 + 政府最終消費支出 + 総資本形成 + 移出入(純)等
県内純生産	=	県内総生産 - 固定資本減耗 - (生産・輸入品に課される税 - 補助金)
県民所得	=	雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得
県民可処分所得	=	県民所得 + (生産・輸入品に課される税 - 補助金) + その他の経常移転(純)
県民総所得	=	県内総生産 + 県外からの所得(純)
	=	県民所得 + 固定資本減耗 + (生産・輸入品に課される税 - 補助金)